

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	14,213,664	14,804,155	4,255,966	4,387,881	19,900,972
経常利益又は 経常損失() (千円)	582,712	402,248	13,739	256,963	1,185,404
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	307,362	171,105	30,317	168,309	615,654
純資産額 (千円)			10,207,843	10,453,585	10,520,739
総資産額 (千円)			16,179,049	16,971,323	18,245,206
1株当たり純資産額 (円)			553.67	567.02	570.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	16.67	9.28	1.64	9.13	33.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			63.1	61.6	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,199,570	1,252,731			1,455,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,189,143	1,456,706			3,260,878
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,600	550,915			1,735,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,435,307	833,912	1,588,802
従業員数 (名)			467	480	468

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	480 (156)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は当第3四半期連結会計期間の平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	440 (128)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は当第3四半期会計期間の平均臨時従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子食品事業	4,536,701	

(注) 1 金額は、生産者販売価格によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子食品事業	4,387,881	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	4,131,721	97.1	4,230,140	96.4

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
 有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の電力不足問題に加え、米国の景気減速と欧州での財政不安による急激な円高の進行など、景気の下振れ懸念による先行きの不透明感は益々強まる状況にあります。

菓子業界におきましては、引き続き消費が低迷する中、卸売業の大手集中化と小売業間・メーカー間の競争激化に伴う販促費の増大、依然として高止まりの状況にある原材料価格など、メーカーの収益環境はさらに厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、主力ブランド商品の売上拡大を図る為、ピュレグミにTVCMを投入する等、積極的な販促活動を推進いたしました。

売上につきましては、スティックのど飴群は前年同期比減少しましたが、グルメ群が伸長した他、ポケット商品群ではピュレグミの売上が前年同期実績を上回ったことにより、売上高は前年同期比1億31百万円(3.1%)増収の43億87百万円となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの、砂糖・水飴等の原料価格の上昇と新工場稼働に伴う製造固定費の増加により、売上総利益は前年同期比10百万円(0.6%)減益の17億81百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等販売費の増加を主因に前年同期比2億31百万円(12.9%)増の20億32百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間においては、営業損失2億50百万円(前年同期営業損失9百万円)、経常損失2億56百万円(前年同期経常損失13百万円)四半期純損失1億68百万円(前年同期四半期純損失30百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億73百万円(7.0%)減少し169億71百万円となりました。これは主に有形固定資産が3億90百万円増加しましたが、現金及び預金が7億54百万円、売上債権が12億20百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ12億6百万円(15.6%)減少し65億17百万円となりました。これは主に未払費用等の流動負債が9億70百万円、長期借入金が3億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ67百万円(0.6%)減少し104億53百万円となりました。これは主に四半期純利益1億71百万円による増加と、配当金2億21百万円の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億34百万円減少し8億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億57百万円（前年同期比3億15百万円減少）の支出となりました。これは主に減価償却費2億79百万円、売上債権の減少4億82百万円により資金が増加しましたが、一方税金等調整前四半期純損失2億63百万円、法人税等の支払額2億68百万円、未払費用等のその他の減少5億17百万円により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円（前年同期比11億6百万円増加）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円（前年同期比11億1百万円減少）の支出となりました。これは主に長期借入金の返済1億円、配当金の支払93百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の連結子会社)が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、86百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等についての重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,544,505	19,544,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		19,544,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,322,000	18,322	
単元未満株式	普通株式 114,505		
発行済株式総数	19,544,505		
総株主の議決権		18,322	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式519株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,108,000		1,108,000	5.67
計		1,108,000		1,108,000	5.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	405	405	401	405	399	401	401	406	395
最低(円)	398	399	375	394	384	388	391	374	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (生産本部長)	専務取締役 (生産本部長兼 ひかり工場長)	加藤 公敬	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,912	1,658,802
受取手形及び売掛金	3,569,781	4,790,293
商品及び製品	446,751	417,249
仕掛品	35,711	284
原材料及び貯蔵品	205,749	223,443
その他	552,418	382,009
流動資産合計	5,714,325	7,472,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,828,226	6,136,765
減価償却累計額	4,134,680	3,949,223
建物及び構築物（純額）	3,693,546	2,187,541
機械装置及び運搬具	11,985,991	10,607,453
減価償却累計額	7,714,328	7,278,233
機械装置及び運搬具（純額）	4,271,663	3,329,220
土地	1,987,222	1,987,222
建設仮勘定	52,651	2,132,366
その他	999,029	940,305
減価償却累計額	702,591	665,355
その他（純額）	296,438	274,950
有形固定資産合計	10,301,522	9,911,302
無形固定資産	68,282	75,890
投資その他の資産		
投資有価証券	328,215	270,462
その他	558,977	515,466
投資その他の資産合計	887,192	785,929
固定資産合計	11,256,997	10,773,122
資産合計	16,971,323	18,245,206

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,513	1,672,279
短期借入金	400,000	400,000
未払金	455,720	689,143
未払費用	982,560	1,304,597
未払法人税等	16,588	226,483
賞与引当金	348,801	250,546
役員賞与引当金	30,000	35,000
その他	79,088	138,344
流動負債合計	3,746,272	4,716,394
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,600,000
退職給付引当金	1,161,805	1,082,061
役員退職慰労引当金	185,230	207,870
その他	124,429	118,140
固定負債合計	2,771,465	3,008,071
負債合計	6,517,737	7,724,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,796	2,642,796
利益剰余金	5,268,840	5,318,969
自己株式	298,725	298,486
株主資本合計	10,477,161	10,527,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,576	6,789
評価・換算差額等合計	23,576	6,789
純資産合計	10,453,585	10,520,739
負債純資産合計	16,971,323	18,245,206

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,213,664	14,804,155
売上原価	7,652,044	8,282,252
売上総利益	6,561,619	6,521,902
販売費及び一般管理費	1 5,967,118	1 6,108,833
営業利益	594,500	413,068
営業外収益		
受取利息	1,214	557
受取配当金	4,656	6,199
技術指導料収入	2,430	2,211
違約金収入	-	14,750
その他	13,573	18,617
営業外収益合計	21,874	42,337
営業外費用		
支払利息	1,813	21,642
退職給付費用	23,621	23,621
その他	8,228	7,893
営業外費用合計	33,662	53,157
経常利益	582,712	402,248
特別利益		
入会保証金売却益	390	-
特別利益合計	390	-
特別損失		
固定資産除却損	21,794	4,202
減損損失	386	13,831
投資有価証券評価損	-	4,201
たな卸資産評価損	-	13,074
入会保証金売却損	-	183
東日本大震災関連損失	-	27,220
特別損失合計	22,181	62,715
税金等調整前四半期純利益	560,922	339,533
法人税、住民税及び事業税	290,957	239,800
法人税等調整額	37,397	71,372
法人税等合計	253,559	168,427
四半期純利益	307,362	171,105

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,255,966	4,387,881
売上原価	2,464,692	2,606,644
売上総利益	1,791,274	1,781,237
販売費及び一般管理費	1,800,776	2,032,211
営業損失()	9,502	250,974
営業外収益		
受取利息	423	246
受取配当金	740	614
技術指導料収入	633	654
その他	4,997	11,114
営業外収益合計	6,793	12,629
営業外費用		
支払利息	-	6,891
退職給付費用	7,873	7,873
その他	3,157	3,853
営業外費用合計	11,031	18,618
経常損失()	13,739	256,963
特別損失		
固定資産除却損	17,395	2,413
減損損失	-	2,028
投資有価証券評価損	-	108
東日本大震災関連損失	-	1,871
特別損失合計	17,395	6,422
税金等調整前四半期純損失()	31,135	263,385
法人税、住民税及び事業税	111,125	4,800
法人税等調整額	111,943	99,876
法人税等合計	818	95,076
四半期純損失()	30,317	168,309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	560,922	339,533
減価償却費	623,349	828,095
賞与引当金の増減額（は減少）	103,633	98,254
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	5,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	89,303	79,744
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51,670	22,640
受取利息及び受取配当金	5,871	6,757
支払利息	1,813	21,642
固定資産除却損	21,794	4,202
減損損失	386	13,831
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,201
たな卸資産評価損	-	13,074
入会保証金売却損益（は益）	390	183
東日本大震災関連損失	-	27,220
売上債権の増減額（は増加）	1,229,698	1,220,511
たな卸資産の増減額（は増加）	81,026	60,309
仕入債務の増減額（は減少）	168,277	238,766
その他	476,534	527,711
小計	1,837,130	1,789,312
利息及び配当金の受取額	5,201	6,155
利息の支払額	608	21,793
法人税等の支払額	642,153	499,003
東日本大震災関連損失の支払額	-	21,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,570	1,252,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,000	70,000
定期預金の払戻による収入	110,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	2,169,861	1,352,796
無形固定資産の取得による支出	20,590	6,357
その他	1,308	97,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,189,143	1,456,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	300,000
リース債務の返済による支出	29,394	46,749
自己株式の純取得額	439	238
配当金の支払額	204,565	203,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,600	550,915
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	223,972	754,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,280	1,588,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435,307	833,912

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・保管料 898,296千円	運賃・保管料 824,715千円
代理店手数料 1,783,965千円	代理店手数料 1,896,819千円
広告宣伝費 374,457千円	広告宣伝費 433,245千円
給料及び手当・賞与 906,865千円	給料及び手当・賞与 929,505千円
賞与引当金繰入額 168,292千円	賞与引当金繰入額 177,744千円
役員賞与引当金繰入額 30,000千円	役員賞与引当金繰入額 30,000千円
退職給付費用 87,857千円	退職給付費用 90,759千円
役員退職慰労引当金繰入額 23,830千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,140千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・保管料 286,274千円	運賃・保管料 265,734千円
代理店手数料 523,898千円	代理店手数料 563,228千円
広告宣伝費 30,486千円	広告宣伝費 214,478千円
給料及び手当・賞与 261,236千円	給料及び手当・賞与 270,206千円
賞与引当金繰入額 101,772千円	賞与引当金繰入額 106,227千円
役員賞与引当金繰入額 10,000千円	役員賞与引当金繰入額 10,000千円
退職給付費用 29,474千円	退職給付費用 30,698千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,290千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,060千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,505,307千円	現金及び預金 903,912千円
預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円
現金及び現金同等物 1,435,307千円	現金及び現金同等物 833,912千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,544,505

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,108,619

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	110,618	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	110,615	6.00	平成23年6月30日	平成23年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	567.02円	1株当たり純資産額	570.65円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.67円	1株当たり四半期純利益金額	9.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	307,362	171,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	307,362	171,105
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,437	18,435

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.64円	1株当たり四半期純損失金額	9.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 () (千円)	30,317	168,309
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	30,317	168,309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,436	18,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）中間配当については、平成23年8月4日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

1 配当金の総額	110,615千円
2 1株当たりの金額	6.00円
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年8月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 安原 清 一

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。